

焼津市議会 凌雲の会 行政視察報告

焼津市議会 議長 石田江利子 様

視察者： 焼津市議会 凌雲の会 会長 池谷和正

会員 村松幸昌 河合一也 増井好典

内田修司 奥川清孝 吉田昇一

原崎洋一 井出哲也 四之宮慎一

村田正春（報告）

令和6年5月8日から10日まで凌雲の会で、青森県上北郡六ヶ所村、八戸市、福島県双葉郡双葉町、富岡町、大熊町において、行政視察調査をしたので、その概要について報告します。

（視察地と項目）

5月8日 六ヶ所村 「原燃PRセンター・原子量燃料リサイクルセンターについて」

5月9日 八戸市 「ポータルミュージアム「はっち」を拠点とした中心市街地のまちづくりについて」

双葉町 「東日本大震災・原子力災害伝承館について」

5月10日 富岡町 「東電廃炉資料館について」

大熊町・双葉町 「福島第一原子力発電所について」

1 六ヶ所村

六ヶ所村概要

下北半島太平洋岸に位置する村。面積 2522.58 km²、人口 9,945 人（2024 年 5 月 1 日）
古くから名馬の産地として知られ、古歌に詠われた「尾駮^{おぶま}の駒」や源頼朝が所有した名馬「生食（いけずき）」の誕生地として伝えられ、明治 22 年の町村制施行で馬に関わりの深い地名を含む 6 つの村が集まって、「六ヶ所村」として誕生した。

一次産業は今も盛んに行われているが、古くは偏東風（やませ）の影響で幾度となく冷害に見舞われ、冷涼な気候が適しているとされる酪農や根菜類の栽培に活路を求めてきた。現在では、青森県随一の酪農地帯を形成しているほか、長芋やゴボウ等の野菜が多く作付けされている。漁業ではイカやサケ、シジミ等が水揚げされ、これら一次産品は村の代表的な特産品になっている。

様々なエネルギー産業の集積地でもあり、原子燃料サイクルをはじめ太陽光や風力、水素等のクリーンエネルギーを積極的に導入し、エネルギー産業を軸としたまちづくりに力

を入れている。

令和5年度 一般会計 151 億 1200 万円 特別会計 23 億 6929 万 9 千円

「原燃 PR センター・原子量燃料リサイクルセンターについて」

(1) 事業概要と所感

1980 年設立した日本原燃サービスと 1985 年設立した日本原燃産業が 1992 年に合併し「日本原燃」が発足した。株主は 84 社。9 電力会社と日本原子力発電が主な株主（全体の 91%）従業員数 3101 人、その内約 65%が青森県出身者であり 2024 年度新入社員 84 人中青森県出身者は 62 人である。プロパー社員の割合は約 90%。積極的に地元採用を推進している。協力企業数は 1200 社で地元企業への発注をベースとしている。現地就労者数は 1 日平均 7000 人。工場の竣工、操業後の安全・安定した運転を実施していくために地元企業と一体となった運営が不可欠とのこと。また、積極的な地域産業の活性化の取り組みや様々なイベントを通じて地域との交流を続けている。地元特産の長芋を使った焼酎など新たな地場産品も開発している。

ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、再処理工場、MOX 燃料工場等を施設内、または外観を担当者の話を伺いながら視察させていただき、改めて原子力発電の仕組みを知り、新たな再処理 MOX 燃料工場の完成間近（今年 6 月頃竣工予定）な状況を見聞できた。

現在、高レベル放射性廃棄物は貯蔵管理センターに中間貯蔵されているが、海外（フランスとイギリス）に廃棄依頼したのも自国での処理が義務づけられて以降、フランスからの返還は終了し、国内のもの合わせて、ガラス個体となった廃棄物も次第に容量いっぱいになろうとしている。2024 年度の廃棄物の受け入れは予定できない状況となっている。早期に再処理による MOX 燃料工場稼働して燃料サイクルが動き始めることが期待されるが、IAEA（国際原子力機関）による年に 10 数回の査察（ほとんどが抜き打ち）も厳しいとのことであった。ただ、燃料サイクルの実現によって、96%が燃料として使い切ることができ、いわゆる核のゴミと言われる高レベル放射性廃棄物の減量に繋がられることになる。

低レベル放射性廃棄物埋設の様子もバスの中から視察させていただいた。低レベル放射性廃棄物は 200 リットルドラム缶に入れられ、地下 50 m まで掘った岩盤層の上に継ぎ目のないコンクリートで充填される形で埋没され、その上に粘土層となる土と、更には掘り返した時の土砂で埋め立てられる。2024 年 4 月末現在約 36 万本が貯蔵されていて、今も新たな埋

設の場所を広げている最中であった。

福島第一原子力発電所の事故の反省から共通要因故障をもたらす大規模な自然災害（地震・津波等）への対策や、重大事故対策が追加された新規性基準が2013年12月から施行され、従来の規制基準よりはるかに厳しい基準を設定して対策が進められている。

竜巻対策として施設に防護ネットや防護板を設置したり、外部火災に対する対策として火災の影響を受けないように地上にある薬品貯蔵槽を地下に移設したりと、徹底した安全性向上対策に取り組んでいる。また、運転員の

技術力の維持と向上のために日々訓練を積んでいる。



(2) 焼津市にとって参考になる事案等

エネルギー政策については、単につくることから安全に安定的につくり続けることへの考え方もしっかりと整理して、課題として受け止めていく必要を感じた。放射性廃棄物処理施設のことや今後のエネルギー政策についても継続的に会派でも学びを深める必要がある。

使用済燃料の処理・放射性廃棄物の貯蔵については、焼津市を含め全国で、これを他人事としてはいけないことを市民に周知していかなければならない。

エネルギー政策の基本は、3E+S（安定供給・経済効率・環境適合・安全）をバランスよく達成することである。3E+Sを大きく分類すると、経済性と安全性になると思う。このテーマを論じるときは、どちらか一方だけではなく、両輪が上手く回るよう考えなければならない。

自然エネルギーを利用することは将来的には必要なことではあるが、現在のエネルギー不足に対して直ちに手を打たないとならない。技術革新と進歩には電気エネルギーは不可欠であることを承知する必要がある。

国際原子力機関核査察を、平和目的に徹し、世界に認められるために受け入れている。何世代にもわたる国家事業であるが故に、国民に向けた情報開示が大変重要である。

2 八戸市

八戸市概要

青森県南東部に位置する県内第二の都市。面積 305.2 km²。人口 21 万 8,344 人 (R5.3.31 現在) 青森県第 2 位。北東北最大級の工業都市：製造品出荷額等 5,691 億円 (R1) 北東北第 2 位。八戸港コンテナ取扱量 51,472TEU 北東北第 2 位。県内最多の商圏人口：年間商品販売額 7,510 億円青森県第 2 位。日本有数の水産都市：水揚げ数量 28,876 トン (R4) 全国第 14 位、水揚げ金額 99 億 8,159 万円 (R4) 全国第 15 位。

令和 6 年度一般会計予算 961 億円、特別会計予算 523 億 1,240 万円

八戸ポータルミュージアム「はっち」を拠点とした中心市街地のまちづくりについて

(1) 事業概要と所感

八戸市の中心市街地は大型店舗が撤退していき、市民は周辺地域に開店する大型店へと人の流れが移り、中心市街の歩行者通行量が平日はもちろんのこと、休日も減少し続けていた。

そこで、平成 20 年から国の事業ともなる第 1 期中心市街地活性化基本計画が進められてきて、他の自治体では通常第 2 期ぐらいで終了するところを、八戸市では令和 6 年度から更に第 4 期の基本計画が進められようとしていた。

第 1 期で整備されたのが東日本大震災の 1 ヶ月前の平成 23 年 2 月 11 日にオープンしたポータルミュージアム「はっち」である。郷土の歴史や産業を紹介するエリアの他、飲食できる場所、貸店舗やスタートアップを支援するブース、イベントが開催できる広場、子ども館など多目的に利用できる施設である。自由に入り、自由に使えるリビングと呼ばれるスペースが各階にあり、その自由度もまた魅力である。

「はっち」開館以降、歩行者通行量は減少から横ばいに推移することになったが、そこで終わらずに次々と周辺地域に人が集まり、仕事を生み出す仕掛けを含んだ施設を立ち上げていった。歩行者通行量は休日と同じように平日も減少が止まり、市の担当者は出かける場所だけではなく、働く場所にもなっていると説明されていた。「はっち」のすぐ前にまちなか広場「マチニワ」(H30) と市営の本屋「八戸ブックセンター」(H28)、八戸美術館 (R3) 屋内スケート場 (R 元) と、施設が面的な広がりとなって賑わいの創出に繋がっている。どこの施設にも「気軽に立ち寄れる場+コミュニケーションが生まれる場」というコンセプトが生きている。歩いて回遊できる多目的な公共施設が整備されることによって民間への波

及も広がり、空きビルが新たな機能として生まれ変わってきている。

本年度からの第4期計画では、これまで整備されてきた機能や地域資源を活かし、観光誘客の推進、空き店舗対策の実施、多様な活動や交流が生まれるウォークアブルなまちづくりを推進することで、誰もが暮らしやすく過ごしやすい訪れたいまちづくりを推進している。当計画は令和6年3月26日に内閣総理大臣の認定を受けた。



(2) 焼津市にとって参考になる事案等

焼津市にとっても市民が求める動線と観光や仕事で求める動線の違いと交わる接点づくりは大事である。民間からの投資と行政のまちづくりは、八戸市のように市民参加が重要である。焼津市は地域資源、伝統文化、芸術、食、海など特色ある大きな可能性がある街だけに、点と線でどこまで繋げていけるか？早急に保存しなければならない伝統文化など、まちづくりは保護もしながら進めなければならない。焼津市は横に広い街であるだけに、各地域の拠点（ポイント）づくりが大事である。今後も八戸市の動向を調査し続けたい。

市街地活性化基本計画による事業では、通行量の調査が義務づけられており、八戸市では第4期計画のために令和5年度に市街地一体にAIによるデータが活用できるカメラをWi-Fiと共に設置したという。地元市民だけでなくインバウンド需要を考えたもので、焼津市でもインバウンドを意識したエリアでのWi-Fi整備は必要である。

第1期の「はっち」開館の成果で終わらせることなく、事業を継続させることで、二の矢、三の矢となる施設づくりをしていったことが功を奏している。かつて城下町として栄えてきた市街地が衰退するということへの真剣な恐れ、そこから盛り上げていこうという真摯で情熱的な思いが継続していることを見習いたい。さらには本市でも漁港が県の管理となっていることで支障となることがあるが、県と連携してまちづくりを進めたい。

「はっち」を中心とした複数の施設の整備および市営と民間バスの連携により利便性を高めたことが民間にも波及したことは、スマートシティ YAIZU を推進していく上で参考になる。

役所の役割とすると施設をつくることや当初の企画や設計をやることがまず大事であるが、それだけではなく一貫したコンセプトに基づき、継続して施設を育てることが大事である。我々もおもちゃ美術館としてターントクルこども館を持っているが、駅前からターントクルこども館までの動線が中心市街地としてまだまだ発展できる余地がある。ここをトータルで企画し、設計していけば、もっと市民が集える場所になっていけると感じた。

空き店舗、空きビル、歩行者動線、車の動線と駐車場、公共交通機関との連携を考え、どこを中心市街とするか、拠点としての公共施設整備を考えていくことが大事である。

3 双葉町

双葉町概要

双葉町は東に太平洋、西に阿武隈山系をのぞむ、海と山にいだかれた豊かな自然を誇る町である。福島県浜通り地方のほぼ中央にあたり、双葉郡の北東部に位置している。JR 常磐線と国道 6 号が平行しながら町の中心部を南北に縦断し、南は大熊町、北は浪江町に接している。また、国道 288 号線で、県の中央部である郡山市と結ばれている。比較的温暖な気候が特徴で、東北地方にありながら冬は積雪が少なく、とても住みやすい自然環境に恵まれている。面積 51.42 km²。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により福島第一原子力発電所において爆発事故が発生し、役場機能を埼玉県加須市へ避難・移転した。その後、平成 25 年 6 月に役場機能を福島県いわき市へ再移転し、そして令和 4 年 8 月に双葉町に役場新庁舎が開庁した。同時に令和 4 年 8 月、特定復興再生拠点全域の避難指示が解除された。住民登録者は、ほとんどが今も全国各地で避難生活を続けている。住民登録者数 5,345 人（令和 6 年 5 月 31 日現在）2024 年 1 月現在、町内に住む人は 103 人、うち移住者は 62 人で新しい町づくりの大きな力となっている。それでも、巨大地震と大津波、原発事故による複合災害から、双葉町を復興・再興していく道は険しく、長い年月がかかるものと見込まれる。

「東日本大震災・原子力災害伝承館について」

(1) 事業概要と所感

福島県双葉町に建設され 2020 年 9 月に開館し、震災当時のまち全体の資料を展示・保管してある。

明るい未来のエネルギーとして福島第一原子力発電所がつくられ、大きな雇用を生み出し街は潤い賑わった。それが一転した東日本大震災による悲惨な大きな被害の様子を、記録として、記憶として、また教訓として後世に伝えようとした施設である。

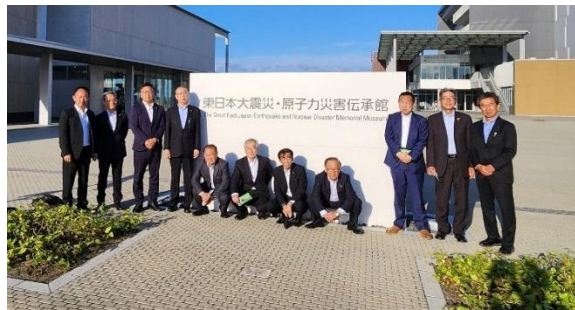
長期化する原子力災害の影響について、除染、風評払拭、長期避難への対応、健康に対する取り組みなどが資料やパネル解説により伝えられていた。

自然あふれる双葉町の素晴らしさやまちの歴史、伝統文化から震災により受けた壊滅的な惨状を丁寧に説明していただいた。

震災後の双葉町の様子を見て、復興の難しさを痛感した。

(2) 焼津市にとって参考になる事案等

後世に残す遺産としてなくてはならない施設である。見学だけでなく、何かを感じて学習する施設であり、未来を担う子ども達に是非、訪れてほしい。負ではあるがこれを正



として国内だけでなく、海外にも発信できる施設として成長してもらいたい。

浜岡原子力発電所から UPZ 内の焼津市にとっても、原子力災害には最大限の関心を持たなければならない。現在の想定以上のことに対しても検討が必要である。

焼津市では幸いにも天災もなく歴史は刻まれているが、伝承という意味では地域産業や地場産品などの伝承の場も必要だと考える。

4 富岡町

富岡町概要

福島県浜通りに位置し、双葉郡に属する町。面積 68.47 km²キロメートル。令和 4 年 6 月復興拠点避難指示解除。住民登録数 11,408 人。内、町内居住者数 2,349 人。(令和 6 年 4 月 1 日現在)

「東電廃炉資料館について」

(1) 事業概要と所感

東電のかつての施設を改修して新しく廃炉資料館として 2018 (H30) にオープン。東電による贖罪の意味も込められた施設である。エントランスには「私たちは事故の反省と教訓

を決して忘れることなく後世に残し、廃炉と復興をやり通す覚悟をもって廃炉資料館を運営する」といった言葉が刻まれており、東電職員からもお詫びからその説明が始まった。東日本大震災の津波被害による原発事故の経緯と対応、廃炉までの計画と進捗状況が発信されている。



(2) 焼津市にとって参考になる事案等

「東電廃炉資料館」は、1階に巨大モニターや2階には最新式のシアターホールが設置され、大掛かりな改修がなされており、事故の詳細やその後の対応の忠実な再現など、わかりやすく展示されている。一番の見どころは廃炉作業完了までの長く険しい道のりを示した展示で、処理水の問題は解消に向かって動き出したものの、燃料デブリ取り出しの方は計画より大幅に遅れており、今でも残る大きな課題であることなどを理解できる施設である。

5 大熊町・双葉町

大熊町概要

阿武隈山系の東に開けた浜通り地方の中央に位置しており、東は太平洋に開ける。行政上では、北に浪江町と双葉町、西に田村町、南に川内村および富岡町と隣接する。面積 78.71 km²。

北隣の双葉町にまたがって東京電力福島第一原子力発電所があり（1号機から4号機が大熊町、5号機と6号機は双葉町）、2011年3月11日の東日本大震災に伴い起こった福島第一原子力発電所事故により大きな影響を受け、廃炉と復興が進められている。令和4年6月復興拠点避難指示解除。住民登録数 9,995 人、町内居住者数 783 人、町内居住推計人数（※町に住民登録がない居住者を含めた推計人数）1,286 人。（令和6年5月31日現在）

「福島第一原子力発電所について」

(1) 事業概要と所感

「福島第一原子力発電所」は、なかなか入れるところではなく、身分証明書の提示や手荷物検査、金属探知機による服装検査と共に放射能の線量計装着など、幾十もの厳重なチェッ

クを経て、見学することができる。

事前に詳しく話を伺ったが、実際にバスで構内を案内されると臨場感も増して圧倒された。特に水素爆発を起こし燃料デブリの取り出しがまだできていない1~4号機を100メートルも離れていない距離から眺められたのは圧巻であった。他にも立ち並ぶ処理水のタンク、ALPS処理する施設、処理水を希釈して海洋放出する場所、廃棄物処理施設など、いろいろな施設や作業場を見学した。震災直後津波被害を受けてから全く手を付けられていない施設がまだ構内にあったりするのを見て、簡単に廃炉作業といっても並大抵のことではないことを知らされた。

我々が装着した線量計では、0.01mSv/h（歯医者でのレントゲンの半分ほど）で、構内のほとんどのエリアは立ち入ることができるようになったものの、いまだ防護服や防護マスクを着けた作業員が働く姿を多く見て、作業に当たる方々の苦労を痛ましく思いやった。

汚染水の発生を抑制し、処理施設でトリチウムのみが基準値以下で処理水をさらに海水で希釈して海洋放出ができるまでになって、今後構内の処理水保管タンクの数も減っていくものと思う。プール燃料や燃料デブリの取り出しがなかなか思うように進まない中でも、建屋に負担をかけずに瓦礫を取り除くための覆いや支える施設を建設中で、取り出しの方法としてのロボット使用など、あらゆる方法を検証していて確実に作業は前に向かっていくことを実感した。

(2) 焼津市にとって参考になる事案等

焼津市も浜岡原子力発電所に近いことから、しっかりと事故発生時のリスクを確認し、非常時の対策を立てておくことが重要である。

有事の際には、どのように対処すべきかを焼津市全体で考えておかなければならない。何をどのようにいつまでなど5W1Hを念頭に、防災などに即時対応できる準備が必要である。

今回の見聞を踏まえ、浜岡原子力発電所を視察すれば、より理解が深まると思う。

